

ちょこっと

長野県の「実はすごいところ」をご紹介します

日本の真ん中。信州・長野県。皆さんは「長野県」のことをどのくらいご存じですか？ きっと皆さんが知らない長野県の「実はすごいところ」をこの場を借りてちょこっとご紹介させていただきます。少しでも多くの企業の皆さまに「長野県」に興味を持っていただければ嬉しいです。



日帰り温泉施設の数



「信州やまほいく認定制度」創設



信州に広がる大自然のフィールドを活かした保育・幼児教育

ワイン用ブドウ生産量



日本ワインコンクール2022 金賞12点、部門最高賞5点

移住したい県 17年連続No.1

他にも…

「気候非常事態宣言」を都道府県で初めて宣言

「清涼な空気」PM2.5環境基準達成率100% 11年連続は長野県だけ

高齢者就業率日本一

NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL

1,000社を超える登録企業が協働してSDGs推進に取り組む。

SDGs達成に積極的な企業を応援する「SDGs推進企業登録制度」を全国に先駆けて創設。登録企業は1,722社（R4 12月時点）パートナーシップを構築し、社会単位で取り組んでいます。



もっと長野県のことを詳しく知りたい方はこちら▶



企業版ふるさと納税とは

企業の皆さまが、寄付を通じて、地方公共団体が行う地方創生の取組を応援した場合、法人関係税の軽減が受けられる仕組みです。企業版ふるさと納税を活用することで、企業の皆さまはCSR（企業の社会的責任）やSDGs（持続可能な開発目標）の文脈から、地域での取組を支援し、自社のイメージアップに加え、自治体との協働が可能となります。

実質負担約1割！ 最大で寄付額の約9割に相当する税額が軽減されます！

寄付額		企業負担 約1割
損金算入 約3割	税額控除 最大6割	
通常の軽減効果		軽減効果が最大9割に
通常の軽減効果		

通常の損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせて、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。例えば、1,000万円寄付すると、最大約900万円の税が軽減されることとなり、実質100万円の負担で1,000万円の事業規模を確保し、大きなインパクトをもたらすことができます。

税目ごとの特例措置の内容

- ①法人住民税／寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税／法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税／寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

長野県 企業版ふるさと納税

Journal

自然と人の営みが共存した長野と企業版ふるさと納税でつながる



【お問い合わせ先】

長野県企画振興部総合政策課 ☎026-235-7018 seisaku@pref.nagano.lg.jp



自然と人の営みが共存した長野と 企業版ふるさと納税でつながる

長野県は、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する「SDGs 未来都市」に、全国で初めて選定（2018年）された県として、SDGsを意識した地方創生にかかわる幅広いプロジェクトへの寄附を募集しています。私たちと「企業版ふるさと納税」を契機としてパートナーシップを構築し、一緒に地方創生に取り組んでいきませんか？



◀写真提供：立科町

SDGs

多様な企業や人材が 共創していく

クリエイティブな社会を形成するため、DX人材の育成や多様な主体との共創を推進。創造的を持つ企業や人材がつながり、学び合うことで、新しい産業を創出し、信州の豊かな暮らしを支えます。

若者が切磋琢磨しデジタルを学ぶ場を創出

未来のデジタル人材の育成に活用

セミナーやイベントの開催など、デジタルを活用して創造的な活動をしている若者たちが互いに刺激を与えあう機会を提供。彼らの力を最大限活かせる社会を目指しています。



アプリコンテスト参加者へのアフターサポートの様子



共に知り、共に創る共創型の図書館

デジタルでもリアルでも学べる 環境の整備に活用

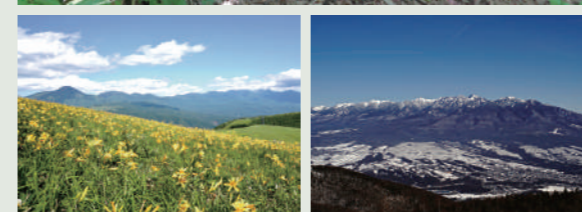
情報のカタチがデジタルへと劇的に変わる中、「知と情報の拠点」として、誰でも望めば、そうした情報に出会える環境と人と人が繋がることのできる場所を提供しています。



地域の方々や学生などの300人を超える方々と話し合いを重ねながら、作り上げたスペース。利用者は身近な学び・憩いの場として活用（県立長野図書館）



タブレットをかざすと情報が飛び出てくる地球儀（寄付を活用）



Nature

パートナーシップで挑む、自然保護

山岳環境の保全に活用

山々が織りなす雄大な自然環境を守り、次の世代へつないでいくため、生物多様性、自然環境の保全、そして、安全な登山や豊かな自然を楽しんでもらう山岳環境保全の取組を実施しています。



自然と人が寄り添って災害に対応

流域治水の推進に活用

気候変動により水害リスクの増大が見込まれる中、あらゆる関係者が協働して流域全体で推進する「流域治水」に取り組んでいます。

多様な主体の力の結集により脱炭素社会を構築

ゼロカーボンの推進に活用

都道府県初の「気候非常事態宣言」を発表し、さらには、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定。「交通」「建物」「産業」「再生可能エネルギー」「吸収・適応」「学び・行動」の6つを重点分野として掲げ、オール信州でゼロカーボンを推進しています。



Zero carbon

寄付企業の声

寄付をいただいた企業の皆さまのインタビューをnoteで公開しています。

VOICE



焼津鯉節 水産加工業協同組合様

山が豊かでないと海も豊かでない。
私たちの事業で欠かせない
森林を守るために寄付！

林業従事者の業務環境整備に活用



mont-bell 株式会社モンベル様

寄付事業について具体的な目的と結果を提示され、CSR活動の報告がしやすい！

安全な登山環境を持続的に保全・維持していくために活用

